

償還 運用報告書

〈償還日2011年12月12日〉

中国株・成長好配当2006-12

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信 海外／株式
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年12月28日から2011年12月12日までです。 2006年12月28日から2007年12月10日まで：原則として解約できません。
運用方針	主に中国の証券取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	中国の証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として12月10日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「中国株・成長好配当2006-12」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			受 益 回 者 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	元 本 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 率				
(設定日) 2006年12月28日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.00
1期(2007年12月10日)	15,077	249	5,326	53.3	55.9	99.6	-	99.98
2期(2008年12月10日)	5,208	115	△9,754	△64.7	△22.6	97.8	-	66.04
3期(2009年12月10日)	8,094	31	2,917	56.0	△5.1	99.8	-	60.24
4期(2010年12月10日)	8,272	50	228	2.8	△3.2	99.3	-	49.75
(償還日) 2011年12月12日	(償還価額) 5,889.48	-	△2,382.52	△28.8	△7.4	-	-	32.2

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。当初元本は1口当たり10,000円ですが、設定時にお申込手数料210円(消費税込)を控除しましたので、当初の運用資産は1口当たり9,790円です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは中国の証券取引所に上場されている株式を対象に、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行っており、当ファンドのコンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークを設定していません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	比		
(期首) 2010年12月10日	円 8,272	% -	% 99.3	% -	
12月末	7,905	△4.4	99.4	-	
2011年1月末	7,870	△4.9	98.8	-	
2月末	7,600	△8.1	100.1	-	
3月末	8,299	0.3	99.7	-	
4月末	8,407	1.6	99.3	-	
5月末	8,026	△3.0	99.2	-	
6月末	7,842	△5.2	98.4	-	
7月末	7,401	△10.5	98.9	-	
8月末	6,376	△22.9	99.4	-	
9月末	5,655	△31.6	98.9	-	
10月末	6,524	△21.1	93.2	-	
11月末	5,893	△28.8	-	-	
(償還日) 2011年12月12日	5,889.48	△28.8	-	-	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■設定以来の運用経過（2006年12月28日から2011年12月12日まで）



(注) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
(設定時のお申込手数料210円（消費税込み）込み)

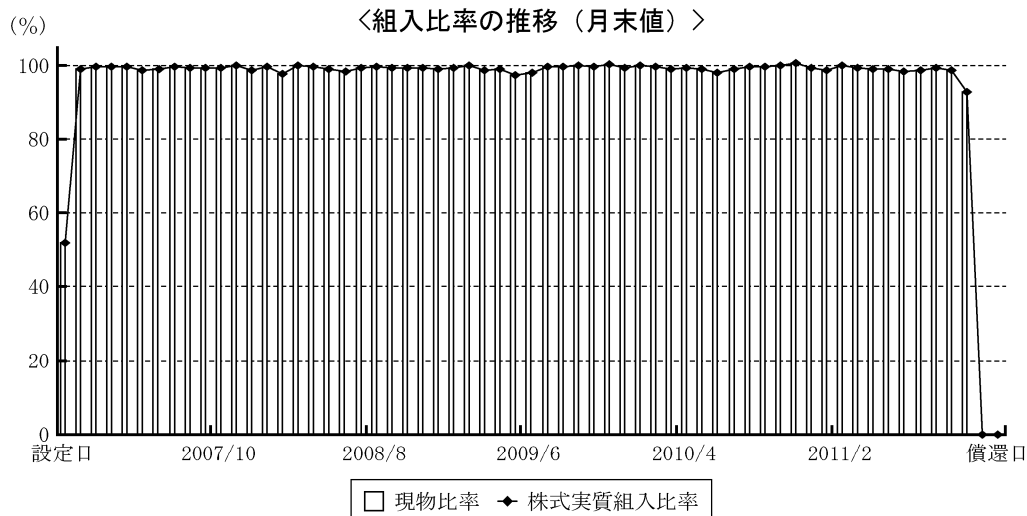
〈当期中の基準価額の推移〉

期首	期中高値	期中安値	償還日
2010. 12. 10	2011. 4. 7	2011. 10. 5	2011. 12. 12
8,272円	8,794円	5,033円	5,889.48円

反動で不動産価格の上昇などインフレ傾向が強まったことに対し、政府が規制強化・金融引き締めといった政策で対応したことから経済成長率は減速し中国株式市場も調整しましたが、後半には個人の旺盛な購買意欲を背景に自動車販売や不動産取引が活発化し上昇しました。設定5年目の当期は、前半は、長引くインフレ懸念に対し中国政府が金融引き締めスタンスを続けたことから国内景気の頭打ち感が強まっていたところへ、日本における東日本大震災の発生、欧州債務危機の深刻化など外部の悪材料が重なり、後半にかけて中国株式市場は大幅に下落しました。

《投資環境》

設定1年目は、中国の実質経済成長率が11.2%と高い伸びを記録しました。またその内容についても、外需依存型から内需牽引型への移行、沿岸部に偏った成長から内陸部の発展といった地域的な広がりが見られるなど、従来よりバランスの取れたものになり、経済成長の持続性への信頼度が高まったことから中国株式市場は大きく上昇しました。しかし設定2年目には、原油価格の急騰を主因とするインフレに対し政府が金融引き締めを行ったことや、四川大地震など大規模な自然災害の発生、更には米国発の金融危機が深刻化し投資家が株式のウェイトを引き下げる動きが強まったことから、中国株式市場も大幅な下落を余儀なくされました。設定3年目は、前年から続く金融危機を受けて中国政府が大型の景気刺激策を発表し、その成果が国内経済成長率の上昇に現れたことに加え、世界各国も金融機関の救済策など危機脱出のための政策を次々と打ち出したことから投資家心理も改善し、中国株式市場は上昇に転じました。設定4年目は、前半は景気刺激策の



※株式には新株予約権証券を含みます。

《運用経過》

基準価額の推移

償還価額は5,889.48円となりました。設定来の収益分配金合計額445円を加算すると6,334.48円となり、設定来で36.66%下落しました。なお設定時のお申込手数料（210円）を控除した当初運用資産（9,790円）と比較すると35.30%の下落となりました。

基準価額の騰落要因

[下落要因] 米国発の金融危機が深刻化し、投資家が中国株式を含むリスク性資産から資金を引き上げる動きが強まったことにより大きく下落しました。また、金融危機への対応策として行われた景気浮揚策の反動としてインフレ圧力が強まり、それに対する金融引き締めが景気減速に繋がる懸念が高まったことや景気浮揚のための支出拡大が地方政府の財政悪化をもたらしたこと、欧州債務危機の発生により、投資家がリスク性資産の保有を減らす動きが再度強まったことなども下落の要因となりました。

[上昇要因] 高い経済成長率およびその持続性への信頼度の高まりから国内外の投資資金が流入したことや政府による大型の景気浮揚策が好感されたことは、上昇要因となりました。

このたび、償還を迎えるにあたりまして当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	116円 (39) (69) (8)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)
(d) 保 管 費 用 等	7
合 計	150

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(d) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年12月11日から2011年12月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 259 (2,945)	千香港ドル 520	百株 325,905	千香港ドル 292,713

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は、増資割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,969,471千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,962,349千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.00

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2010年12月11日から2011年12月12日まで）
株 式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SHANGRI-LA ASIA LTD	25	5,446	210	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL COR	2,539	206,640	81
				HENGAN INTERNATIONAL GROUP	275	185,375	674
				PING AN INSURANCE GROUP CO-H	270	180,125	667
				CHINA CONSTRUCTION BANK	3,015	160,053	53
				IND & COMM BK OF CHINA - H	3,467	148,802	43
				CHINA OVERSEAS LAND & INVESTME	1,173	142,848	122
				ASM PACIFIC TECH	166	137,745	827
				PETRO CHINA CO LTD	1,380	136,096	99
				HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	75	131,923	1,759
				BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	774	128,117	166

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2010年12月11日から2011年12月12日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却しました。

■期首組入資産の明細（2010年12月10日現在）

外国株式

銘柄	期首（前期末）		業 種	等
	株	数		
(香港)		百株		
PETRO CHINA CO LTD	13,800		石油・ガス・消耗燃料	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL COR	25,390		石油・ガス・消耗燃料	
CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD	2,405		石油・ガス・消耗燃料	
JIANGXI COPPER CO LTD	5,800		金属・鉱業	
ANGANG STEEL CO LTD-H	2,881		金属・鉱業	
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO LTD	8,460		建設・土木	
HARBIN ELECTRIC	5,610		電気設備	
SINOTRANS LTD	24,090		航空貨物・物流サービス	
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT CO	11,370		海運業	
ANHUI EXPRESSWAY CO	13,470		運送インフラ	
XIAMEN INTERNATIONAL PORT CO LTD	11,100		運送インフラ	
DALIAN PORT PDA CO LTD	13,980		運送インフラ	
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	30,840		自動車部品	
SHANGRI-LA ASIA LTD	1,240		ホテル・レストラン・レジャー	
HENGAN INTERNATIONAL GROUP	2,750		パーソナル用品	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	7,740		商業銀行	

銘	柄	期首（前期末）		業	種	等
		株	数			
(香港)			百株			
BANK OF COMMUNICATIONS			19,030	商業銀行		
CHINA CONSTRUCTION BANK			30,150	商業銀行		
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD			5,252	商業銀行		
IND & COMM BK OF CHINA - H			34,670	商業銀行		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR			750	各種金融サービス		
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD			3,700	保険		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H			2,700	保険		
HANG LUNG PROPERTIES LTD			3,230	不動産管理・開発		
HOPEWELL HOLDINGS			2,560	不動産管理・開発		
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTME			11,732	不動産管理・開発		
ZTE CORP			4,694	通信機器		
ASM PACIFIC TECH			1,665	半導体・半導体製造装置		
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO LTD			12,820	運送インフラ		
CHINA TELECOM CORP LTD			8,820	各種電気通信サービス		
合	計	株	数			
		銘	柄			
				322,700		
				30銘柄		

(注) 株数の単位未満は切り捨ててあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2011年12月12日現在

項	目	償		時		
		評	価		額	比
				千円		%
	コール・ローン等、その他		1,812,447			100.0
	投資信託財産総額		1,812,447			100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年12月12日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,812,447,146円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,812,444,444
未 収 利 息	2,702
(B) 負 債	15,997,408
未 払 信 託 報 酬	15,997,408
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,796,449,738
元 本	3,050,270,000
償 還 差 損 益 金	△1,253,820,262
(D) 受 益 権 総 口 数	305,027口
1口当たり償還価額 (C/D)	5,889円48銭

<注記事項>

※設定日	2006年12月28日
設定元本額	9,470,480,000円
期首元本額	4,711,750,000円
期末元本残存率	32.2%

■損益の状況

当期 自2010年12月11日 至2011年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	81,696,478円
受 取 配 当 金 息	81,636,387
受 取 利 息	60,091
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 932,031,716
売 買 損 益	677,014,159
売 買 損 益	△1,609,045,875
(C) 信 託 報 酬 等	△ 48,611,166
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 898,946,404
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 814,406,654
(F) 解 約 差 損 益 金	459,532,796
(G) 計 (D+E+F)	△1,253,820,262
償 還 差 損 益 金	△1,253,820,262

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年12月28日	投資信託契約終了日	2011年12月12日	投資信託契約終了時の状況	
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	追 加 信 託	資 産 総 額	1,812,447,146円
受益権口数	947,048口	305,027口	△642,021口		負 債 総 額	15,997,408円
元 本 額	9,470,480,000円	3,050,270,000円	△6,420,210,000円		純 資 産 総 額	1,796,449,738円
					受 益 権 口 数	305,027口
					1口当たり償還金	5,889円48銭
毎計算期末の状況						
計算期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第1期	9,468,710,000円	14,276,365,528円	15,077円	249円	2.49%	
第2期	6,254,530,000	3,257,531,394	5,208	115	1.15	
第3期	5,705,760,000	4,618,410,231	8,094	31	0.31	
第4期	4,711,750,000	3,897,343,346	8,272	50	0.50	
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△3,665.52円	△ 7.4%	

償還金のお知らせ

1口当たり償還金	5,889円48銭
----------	-----------

<償還乗換えの優遇措置の適用について>

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、お申込み手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは取扱販売会社までお問い合わせ下さい。